

系統農協組織改革と経済連の対応に係る
調 査 報 告 書

2014 年 3 月

一般社団法人 北海道地域農業研究所

はじめに

1947年に農業協同組合法が制定されてから65年が経過する。韓国、中国などから一つのモデルとされてきた日本の系統組織(農協―県連―全国連)は、戦後の農業発展に大きな役割を果たしてきた。しかし、政財界を中心とする農業・農協組織に対する厳しい批判のなかで、全国農協中央会は1991年の第19回全国農協大会で『事業2段、組織2段』の系統組織再編を提案し、決定を見た。都道府県段階の連合会を清算して全国連に統合し、その機能を合併農協および統合連合会「全国連」に移管するというのが、その内容である。いわゆる『中抜き2段』の改革方針である。

各県連ではそれぞれ議論を重ねた結果、経済事業においては35の県経済連が全農に統合された。『県連を存置・県内完結の事業2段』を選択した経済連は、北海道、福井、静岡、愛知、和歌山、熊本、宮崎、鹿児島 の8道・県である。残りの4県については県内1農協に合併して組織2段とした。

当研究所では平成24年度から「系統農協組織改革と経済連の対応」を研究テーマに取り上げた。経済事業の組織再編を経て、新たに生まれた組織の経済事業がどのように変化したかを明らかにし、今後の経済事業の進むべき方向を考察するためである。

当研究所顧問の太田原高昭北大名誉教授は「北海道農業について考察するとき、農業団体の役割に注意を払うことは府県農業の場合よりも重要である。…(略)…、全国的な農協の組織・事業の再編があり、北海道はそこにあって独自の道を選択している(新北海道農業発達史)」と指摘しているが、北海道がホクレンを存置した理由や背景、その後の経済事業の経過は「系統農協組織改革と北海道の位置」(2011年 農経論叢)で整理されている。

その分析視点を参考にして、経済連を存置した愛知県他の中央会と経済連等の調査を行った。

この報告書は、愛知県の県連存置の組織決定経過やその後の経済事業の変遷をまとめたものである。

調査にあたっては、愛知の県中央会と県経済連の役職員の方々に懇切・丁寧な対応をいただいた。JA北海道中央会には調査先の県連との連絡調整の労を取っていただいた。ここに記してお礼申し上げる次第である。

2014年3月

一般社団法人 北海道地域農業研究所

単位農協と県連の事業一体化と販売優位の経済事業改革 —愛知経済連のケーススタディ 独立系経済連の研究—

北海道大学大学院農学院 藤田久雄・棚橋知春・中村正士
北海道大学大学院農学研究院 小林国之・坂下明彦

はじめに

I 農協合併と県連・農協一体化

1. 農協合併
2. 県連・農協一体化

II 県連主導型の農協経済事業体制

1. 愛知県農業
2. 農協事業
3. 県経済連事業
 - 1) 取扱額の推移と全農利用率
 - 2) 販売事業体制の強化
 - 3) 購買事業体制の強化
 - 4) 経済連の職員数・会員資本・資産
 - 5) 全国組織改革決定（1991）後の対応

おわりに

はじめに

系統農協組織改革を進めるなかで、農協の合併は事業的にみると、「水平統合」とみることができる。

1991年の第19回全国農協大会における「事業2段、組織2段」の組織改革決定を受けて、系統経済事業の体制は全農と経済連との統合による全農—県本部体制が35、農協と経済連が合併して全県1農協が4となった。これらは事業的にみると「垂直統合」とみることができる。これに対し、経済連の存続により県域機能を重視した販売事業重視の経済事業改革を行った県も8道県存在する^{注1)}。これら事例のうち、既に北海道、鹿児島的事例については調査し整理を行っている。

本研究では愛知県をとりあげ、経済連の存続（「県連存置」）を選択した理由を明らかにする。

分析手法として「県連存置」を決めるに当たって考えられる、背景について次の仮説を立てた。①県内JA合併構想計画達成の有無、②農業産出額・全国シェア・特産品の状況、③大消費地に近いかどうか、④農協の経済連利用率の状況、⑤農協の経営状況、⑥経済連の全農利用率の状況、⑦経済連の資産(施

設)の状況、⑧県内の全農施設の状況、⑨中央会・各県連の一体意識の有無、

これら仮説に基づく調査分析結果を中心に現況を明らかにする。

系統農協組織改革に関する既存研究は太田原[18]、荻野[19]、三輪[21]、岩元[23]、増田[24]、麻野[26]等数多くあるが、1経済連を対象に現地調査をおこない、県農協総合審議会資料、経済連事業報告書（取扱高、系統利用率他）等により最近20年間の組織改革、事業体制の推移を分析した研究に藤田他[28]、藤田他[29]がある。

今後さらに未調査経済連の現況を調査分析し、農協系統の県域機能の意義について明らかにしていきたい。

注1) この組織整備過程のスケッチと北海道の動向を分析したものに藤田他[2011]がある[28]。

I 農協合併と県連・農協一体化

1. 農協合併

1985年度（JA数113）に22JA構想を樹立し、一

定の成果をあげてきたが、全国的な合併再編の動き、厳しい農業情勢、長く続いてきた「農協合併助成法」（1961年設立、5年後の1966より延長が続いている）が延長不可能との認識も加わり、1997年11月（JA数55）の愛知県農協大会で「新JA合併計画」（15JA計画）が決議された。目標年度は決めていない。現在20JAである。合併が進まないところは、合併するには経営基盤が不十分との判断や22JA構想の時にすでに農協合併を行って経営基盤が整ったため今回の15JA合併構想には取り組まないJAがあったようである（表1）。

表1 愛知県における農協合併の推移

年度	愛知県	全国
1960年	361	12,050
1970年	192	6,049
1980年	116	4,528
1990年	97	3,561
1995年	67	2,389
2000年	31	1,166
2005年	21	865
2010年	20	715
2012年	20	710
計画数	15	367

出典：合併推進情報（愛知県農協中央会）

注）各事業年度末時点データ、計画数は2012年3月末時点

2. 県連・農協一体化（県連存置決定経過）

1991年の第19回全国農協大会で「事業2段組織2段」が決定されてから、検討が続けられているが、共済連以外は全国統合をしていない。農協総合審議会（県連役員、農協組合長）、事業別専門委員会（各連理事）、幹事会（JA専務・常務）など50回以上の審議のすえ、愛知県農協総合審議会は1995年、次の答申内容を決定した。

『規制緩和が進み、経済環境の競争が激化する中で、本県のJAグループが組合員並びに地域に密着した事業を展開する必要性は、ますます高まりを見せている。このため、県連組織は、今後も当分の間、本県JAグループの事業・機能を合理的・効率的に担う組織として存置することとする。本県各事業の

優位性を更に拡充するために、JAと県連との一体的事業運営を進めることとし、JAと県連とは合併構想の進捗に合わせ、機能分担の実現に努めるものとする。今後も県内完結を目指す本県としては、統合連合組織組成を前提とする全国連事業の直接利用には取り組まないものとするが、県連はJAおよび組合員に対し、全国連直接利用に優るよう一層の機能充実に努められたい。（1995.12.21）』

この答申から5年が経過し、共済事業系統の全国一斉統合実現（2000.4）に続き、経済事業系統でも全農と統合を予定する県連が過半数を上回る情勢（2001.4で27県連）になってきた事、加えて、信用事業系統でも農林中金と統合指向県の一部との間で統合に向けた議論が開始されたほか、系統3段階の総合力を結集し一体的な事業運営を目指す「JAバンクグループ」構想が立ち上げられると言う新たな流れが出てきたことなど、全国のJAグループの組織・事業問題を取り巻く環境の大きな変貌のもと、再度、農協総合審議会に諮問され次の通り答申した。『15JA合併計画早期実現後のJAと県域組織との事業組織のあり方である。早期に15JA計画の完遂を期するものとする。県域組織は、当分の間、存置することとし、明確な機能分担の下、JAと県域組織との一体的事業運営を一層強化する中で、効率的事業運営の確立を図ることとする。県域組織の役員共通化が一層進む中で、中央会、各連合会、全共連県本部の相互間の連携を一層強めるものとする（2002.3.11）。』あわせて2002年度以降の中央会・連合会の執行体制についても答申している。『信連、経済連、厚生連に経営管理委員会制度を導入する。組織代表役員の実数は、15JA合併計画による地区よりの15名体制とする（2001.9.21）。』（合併しないJAは役員になれない）としている。

II 県連主導型の農協経済事業体制

1. 愛知県農業

愛知県は日本のほぼ中央に位置する。面積は5,155km²、平均気温16度、年間降水量1,700mmと四季を通じて穏やかで農業に適した自然条件をそなえている。木曾川、矢作川（やはぎがわ）、豊川と言う3つの大きな川の豊かな水を利用して、それぞれ用水（愛知用水、明治用水、豊川用水）を完成させたことにより全ての平野部に水が行き渡り、愛知県の農業は飛躍的な近代化を遂げ、施設園芸を筆頭に全国屈指の農業地帯が形成された（特に1968年の豊川用水の全面通水により、渥美半島全域が園芸地帯として発展。因みに全国市町村の農業産出額1位が田原市、6位が豊橋市）。大消費地、名古屋と首都圏、阪神圏の3大市場を近くに持つとともに、太平洋ベルト地帯に沿って交通・情報網の発達した地域である。自然条件・社会条件に恵まれた全国有数の農業生産県である。

農業産出額（2010年2,962億円 6位）は常にベスト10に入っている。施設園芸に代表されるように、1戸あたりの耕作面積は小さいものの販売金額が大きいこと、土地生産性が高いことが特色である。2010年度の農業産出額は総計2,962億円のうち耕種が74%（野菜38%、花き18%、米8%）、畜産が26%である。総農家数は2010年2月1日現在、84,028戸で全国第6位、うち販売農家数は43,599戸で全国第16位となっている。販売農家のうち主業農家10,128戸（23%）であり全国（22%）とほぼ同じ割合である。また農家1戸あたりの平均耕作面積は94.1aと全国平均の181.9aと比べると52%であるが、耕地10a当りの生産農業所得は全国平均の2倍となっている。このことは愛知県農業の特徴でもある施設型農業が進展していることや、各品目において土地生産性の高い農業が展開されていることを示している。[1]

2. 農協事業

農協の取扱高は2,869億円（販売1,451億円 購買1,418億円）である（2010年度）。1992年度の取

扱高の77%（販売81%購買74%）へと大幅に落ち込んでいる。全国では1992年度の62%（販売68%、購買55%）となっており、さらに落ち込みが大きい（表2）。

販売が減少した要因の一つに米の販売単価の下落、販売数量の減少がある。購買が落ち込んだのは肥料など生産資材の適正使用などにより使用量が減ったこと、ホームセンターなど地域における商系資材店舗との競合による。

農協の系統利用率は販売86%、購買72%である（2010年度）。全国より販売で4%、購買で5%上回っている。このことは農協と経済連一体化の証左である（表2）。

農協の事業総利益は1,221億円（全国1位）である（2010年度）。経済事業で27%、信用・共済事業で73%である（表3）。全国平均では経済事業33%、信用・共済で67%である。一般に農業産出額が高いところが経済事業による事業総利益率が高い。ちなみに北海道は経済事業で66%（全国1位比率）、信用・共済事業で34%である。東京都は経済事業で12%、信用・共済事業で88%である。愛知県は特異な事業総利益構造と言える（表3）。農協の貯金（系統分）は5兆2,051億円、1農協当り2,603億円であり全国1位である（2010年度）（表4）。

表3 愛知県および他県・全国の農協事業総利益の事業別割合

	愛知県		鹿児島県		北海道		東京都		全国	
	億円	(%)	億円	(%)	億円	(%)	億円	(%)	億円	(%)
経済事業	323	27	189	49	782	66	60	12	6,289	33
信用事業	613	50	103	27	240	20	353	69	7,680	41
共済事業	285	23	92	24	159	14	98	19	4,897	26
事業総利益	1,221	100	384	100	1,181	100	511	100	18,866	100

出典：2010年度総合農協統計表

表4 愛知県と他県・全国の農協貯金（系統分）月末平均残高（2010年）

	愛知県	鹿児島県	北海道	全国
貯金（系統） A（億円）	52,051	7,451	20,950	575,891
農協数 B	20	15	111	725
農協当り貯金 A/B（億円）	2,603	497	189	794
正組合員戸数 C	155,593	106,012	54,929	4,068,269
准組合員戸数 D	224,418	102,723	255,944	4,060,925
正+准組合員 C+D=E	380,011	288,735	310,873	8,129,194
組合員戸数当り貯金 A/E（千円）	13,697	2,581	6,739	7,084

出典：農水省「総合農協統計表」

表 2 愛知県の農協取扱高と系統利用率の推移

(単位：億円、%)

		年 度	受入高	取扱高	系統利用 額	系統利用率			取扱高 推移比率
			A	B	C	販売 C/B	購買 C/A	計 注)	%
愛知県	販売	1992年度		1,792	1,681	94			100
		2000年度		1,511	1,322	88			84
		2010年度		1,451	1,250	86			81
	購買	1992年度	1,620	1,927	1,155		71		100
		2000年度	1,418	1,688	1,008		71		88
		2010年度	1,216	1,418	873		72		74
	計	1992年度		3,719	2,836			83	100
		2000年度		3,199	2,330			80	86
		2010年度		2,869	2,123			80	77
全 国	販売	1992年度		62,123	57,881	93			100
		2000年度		49,508	44,093	89			80
		2010年度		42,262	34,540	82			68
	購買	1992年度	47,084	53,603	35,289		75		100
		2000年度	36,399	41,660	25,141		69		78
		2010年度	26,059	29,649	17,482		67		55
	計	1992年度		115,726	93,170			85	100
		2000年度		91,168	69,234			81	77
		2010年度		71,911	52,022			76	62

出典：農林水産省 総合農協統計表

注)購買・販売の系統利用率の平均値.

3. 県経済連事業

1) 取扱額の推移と全農利用率

県経済連の取扱額は3245億円（販売1288億円、購買1310億円その他647億円）である（2010年度）。1992年度の取扱高の79%（販売83%、購買73%、その他83%）に減少している（表5）。理由は前述の農協の取扱減少理由と同じである。

表5 愛知経済連における取扱高の推移

品名	(億円)			(%)		
	1992年	2000年	2010年	2010/1992		
販売	米	123	99	83	67	
	麦	0	0	5		
	野菜	751	689	641	85	
	果実	261	206	139	53	
	花き	354	316	302	85	
	鶏卵	57	46	108	189	
	畜産	4	4	3	75	
	その他	5	3	7	140	
	小計	1,555	1,362	1,288	83	
	購買	肥料	91	76	70	77
農薬		39	30	27	69	
農業機械		35	33	27	77	
飼料		124	69	87	70	
燃料・自動車		273	265	406	149	
LPガス		33	40	42	127	
建設		380	200	98	26	
園芸資材		96	81	62	65	
食料品		257	223	146	57	
生活用品		132	127	93	70	
主要食糧		301	203	242	80	
家畜		28	12	8	29	
小計		1,788	1,359	1,310	73	
その他		加工・市場・整備	774	922	647	83
合計		4,117	3,643	3,245	79	

出典：各年愛知経済連事業報告書

経済連の系統利用率は販売14%、購買53%である（2010年度）。1996年度は販売13%、購買64%であり販売が1%増え、購買が11%減少している。販売事業の全農利用率は低い（表6）。

表6 愛知経済連の系統利用率の推移 (%)

品名	1996年	2010年
	米	100
麦	0	100
加工用米	0	27
その他農産販売	0	77
野菜	4	8
果実	2	4
花き	1	0
鶏卵	76	44
うずら・食鳥	0	97
平均	13	14
肥料	76	36
農薬	87	98
農業機械(部品を含む)	81	83
飼料	90	92
石油(燃料)	100	78
自動車	39	0
LPガス(器具を含む)	41	23
住宅・施設資材・設計・系統施工	62	0
農産・種子資材	27	18
園芸資材・種子	46	49
一般食品	36	16
生活資材	53	26
生鮮食品	23	1
店舗器材・販売品	40	0
主要・加工食糧	76	54
大中家畜(購買牛・豚・資材)	17	42
鶏・鶏卵	0	0
平均	64	53

出展：愛知経済連資料

2) 販売事業体制の強化

(1) 園芸

県内産野菜の県内仕向けは28%、果実は40%である（2010年）〔2〕

園芸部門では、①直販の拡大、②集荷方法の拡充、③品目別広域販売体制の強化拡充の3点に取り組んだ。直販の拡大に対しては1996年に販売開発課を設置することから開始された。ここでは量販店・加工業者などの実需者に対する直接販売を強化しており、2011年では愛知経済連取扱高のうち青果(野菜・果樹)全体の14%にあたる112億円を、花き全体の6%にあたる19億円を直接販売している。取扱高全体が縮小傾向にある中、直接販売取引は取扱高を伸ばし、その比率を向上させている。

集荷方法の拡充では、契約栽培、事前値決め取引での契約販売、重点取引先の選定と取引先の見直し、つまり卸売市場及びその先の量販店の選別などの取り組みを行った。

品目別広域販売体制の強化拡充は販売高の67%を占める主要9品目（キャベツ、白菜、ブロッコリー、トマト、なす、きゅうり、オオバ、いちご、いちじく）について、経済連を通しての販売体制の構築を目指し

ている。販売力強化と系統共販の拡充を図るため、キャベツ販売本部、はくさい販売本部を継続して設置し、一元的販売体制のもと、冷蔵保管などによる出荷調整等により安定供給と価格誘導をおこなっている。県産青果物の主要消費地である首都圏において売り場確保、一層の需要拡大をめざして、知事と JA グループ代表によるトップセールをおこなっている。経済連の全農利用率は野菜 8%。果実 4%に過ぎない。

(2) 米

経済連で集荷した米の内 97%が県内向けの販売であり、このうち 2011 年では約 60%が経済連直販部門の取り扱いである。このうち愛知県学校給食会への直接販売が 19%である。この直販部門では量販店・実需加工業者向けを中心に販売強化・販路拡大をしている。また経済連で精米工場を 2 か所保有し (H25 年 10 月に一工場に集約化)、直販部門の取り扱いの内約 7 割が精米での販売である。うち 1 工場は高品質化、コスト競争力の強化を目的に 2007 年に選別工程が 13 工程のものへ更新している。

「売れる米作り」の実現に向け実需者ニーズの高い品種、コシヒカリ、あいちのかおりへの作付誘導や差別化商品作りのため、契約栽培の拡大に取り組んでいる。

品質向上への対応としては品質評価の精算価格への反映で、2004 年産より開始した。タンパク質比率、整粒歩合、玄米千粒重の 3 項目により 3 ランクに区分し、各ランク間で 300 円/俵の差をつけている。

(3) 畜産

県内産の食肉のほとんどが県内仕向けである。経済連自ら食肉市場 (4 市場) を運営しており、県内の牛・豚を集荷し、卸・加工業者へ販売している。また枝肉・部分肉への加工施設を保有し、生協・量販店などの実需者への販売が可能となっている。品質・衛生面の販売強化を目的とし、2003 年 10 月に生体から枝肉、部分肉、包装肉までの一貫加工体制を出資先である (株) 東三河食肉流通センターに構築した。また 2007 年 2 月には名古屋市中央卸売市場南部市場内に部分肉までの一貫加工体制を構築している。産地から販売先まで固定されたルートでの販売である固定販売が牛で 1,776 頭 (9%)、豚では 129,467 頭 (34%) にのぼる。

3) 購買事業体制の強化

(1) 肥料

1981 年に BB 肥料工場を設置し、一般化成肥料に対して 15%価格が安い BB 肥料の普及拡大を進めている。水稻栽培での全量元肥栽培用の BB 肥料「ひとまきくん」は 1992 年から導入開始し、2011 年に県内水稻栽培の 74%で使用している。麦・露地野菜用の担い手向け低コスト肥料を導入し、一般化成肥料に比べ 35%のコスト低減が可能になった。石灰窒素、養液栽培用肥料を海外から開発輸入し、石灰窒素では 2000 年から輸入を開始し従来に比べ 20%のコスト低減になっている。

肥料物流における一貫パレチゼーションの導入、10 t 車直送条件の設定により物流コストを低減している。この成果として 2002 年から実施し年間 1,900 万円を単協へ還元している。

(2) 農薬

独自の価格政策により全国の農薬価格推移と比較し、2001 年から 2006 年の間には 7.1%の価格引き下げを行った。また大型農家向けに大型規格農薬の特別対策を 19 品目 27 規格で実施した。同様に 2001 年からは主要園芸農薬について特別対策を 30 品目 36 規格で実施した。またこれ以外にもジェネリック品、系統独自開発低コスト農薬の普及拡大を 18 品目 28 規格で行うことで、組合員の生産コスト低減を図った。

(3) ダンボール

複数農協間での規格統一、低コスト新原紙の開発、茶箱化の普及により、青果物・花卉の出荷ダンボールの価格引き下げを実施した。この取り組みの結果、主要 8 品目では 1995 年から 2004 年で 21~36%の引き下げになった。低コスト原紙は 2005 年で 78%、茶箱へは 2005 年に 65%の普及となった。

(4) 営農用重油

物流コスト削減による大口需要農家へのメリット還元や石油元売りとの直接交渉による供給価格の引き下げを図っている。大口ロット配送価格には最大 2.5 円/ℓ の、需要期前予約配送にも 2.5 円/ℓ の価格引き下げを行った。また 2005 年から 2008 年度には重油高騰に伴う特別対策として 1 円/ℓ の価格引き下げをした。

4) 経済連の職員数・会員資本・資産(2010年度)

職員数は558名(嘱託は除く)、会員資本は328億円、有形固定資産82億円である。施設としては愛知県の名古屋市他各市、大阪市、東京都に事務所11ヶ所、事業所69ヶ所(肥料工場、パールライス工場、研究所、食肉営業店、食肉・家畜市場、整備工場など)を持つ。

全農は県内に施設は持っていないが、全農子会社施設がある。〔東日本組合飼料、全農グリーンリソース(肥料原料保管)、全農ミートフーズ(イオン向け部分肉の販売)〕

5) 全国組織改革決定(1991年)後の対応

大型設備投資としては、苗生産センター(1994)、東三河営農物流センター(1994)、鶏卵加工センター(1994)、パールライス名古屋工場(1995)、豊橋食肉加工施設移転(2003)、名古屋食肉加工施設移転(2006)、パールライス安城工場(2007)など100億円の投資を行っている。「当分の間経済連存置」(2002年)時からは65億円の投資になっている。

愛知県農協審議会(生産者)は経済連存置を認める代わりに、全農統合よりも有利な条件を求めている。経済連は事業の合理化・効率化の結果を生産者へ還元している。販売事業において、直接取引によるメリットを還元している。購買事業では随時、仕入れ改善メリットの還元や低コスト資材提供を行っている。大規模の対策としては生産資材高騰(肥料)を受けて2008年度に約10億円の対策を実施している。全国連に統合された場合、一地区にこのような大型投資、対応は難しかったかもしれない(経済連)。

おわりに

「当分の間、県連存置」を決めるにあたって考えられる背景について仮説に沿って調査分析した結果、以下のことが分かった。

県内農協数は20JAあり、新農協合併計画(15JA)を達成していない。このことは農協間を束ねる県連組織が必要との判断要因となった。

農業産出額2962億円(全国6位)の園芸を中心とした農業県である。全国1位の特産物も多い。近くに名古屋、大阪、首都圏という大消費地があり、それぞれに経済連の営業所を配置している。経済連の量販店、加工業者など実需者に対する直接販売が伸びている。経済連の一元的販売体制のもと冷蔵保管などによる出荷調整などにより安定供給価格誘導が可能との判断がある。このことが全農にたよらずとも農協・県連一体化のなかで販売が可能との判断要因になった。

米はその97%を名古屋中心の県内で販売している。わざわざ全農(東京)に頼る必要ないと判断要因となった。

農協の経営が非常に良い。貯金が月末平均残高5兆2051億円で全国1位、事業総利益1221億円で全国1位である。このことは自分達で出来るとの独立意識が高く、あえて全農に頼る必要はないとの判断要因になった。

県内には全農の施設はない。経済連は愛知県名古屋市ほか各市、大阪市、東京都に事務所・事業所80ヶ所設置し販売・購買事業の拠点としている。経済連の有形固定資産は82億円、会員資本は328億円である。全国連に統合されたら、これら地元の資産、資本が中央に持って行かれるとの意識が強く、引き続き、県連存置が必要との判断要因になった。

農協の販売事業、購買事業で経済連利用率が高い(販売86%購買72%)こと、経済連の全農利用率は低く、販売事業で特にこの傾向が強い(販売14%、購買53%)ことは、上記の判断要因が正しいことの証左である。

前述の“県経済連事業”にみるとおり、販売・購買事業について農協・経済連一体化の中で進んでおり、今や経済連抜きには考えられない状況にある。特に販売事業についてはこの意識が強いといえる。

愛知県農協組織の「当分の間、県域組織を存置」の決定は、県域完結方向に進化しながら、大きな環境変化がない限り将来とも続くものと考えられる。2011年10月完成のJAあいちビル(地上14階、地階1階、塔屋1階)は『県域組織の存置』の象徴とも見える。

【資料・参考文献】

- [1]愛知県『農業の動き』2012
- [2]図で見る『愛知の園芸農産』2012
- [3]JA あいち経済連『事業案内』2012
- [4]『JA-AICHI Guide Book』2012
- [5]『第13回愛知県JA大会議案』2012
- [6]JA 愛知中央会『グリーンレポート』
2010～2013
- [7]JA 愛知中央会・経済連の事業計画書、事業報告書
1992、2000、2010
- [8]愛知県農協総合審議会資料
1994～2010
- [9]JA 全国大会議案
- ①第18回『全国1000農協構想』1988
- ②第19回『事業2段、組織2段』1991
- ③第20回『合併構想の早期実現』1994
- ④第21回『21世紀に向けたJA運動』1997
- ⑤第22回『農と共生の世紀づくりをめざそう』
2000
- ⑥第23回『JA改革の断行』2003
- ⑦第24回『食と農を結ぶ活力あるJAづくり』
2006
- ⑧第25回『大転換期における新たな協同の創造』
2009
- ⑨第26回『次代へつなぐ協同』2012
- [10]農林水産省『総合農協統計表』1991～2010
- [11]農林水産省『都道府県別農業産出額および生産
農業所得』
- [12]全農『JAグループ経済事業基礎統計』2009～
2011
- [13]全農協労連『連合会の事業と運営の民主化』全
農協労連、1980
- [14]武内哲夫、太田原高昭『明
日の農業』農山漁村文化協会、1986
- [15]梶井功『農協40年』(日本農業年報第36号) 御
茶の水書房、1989
- [16]農政ジャーナリストの会『組織再編にかける農
協』農林統計協会、1991
- [17]飯島源次郎編著『転換期の協同組合』筑波書房、
1991
- [18]太田原高昭『系統再編と農協改革』農文協、1992
- [19]荻野考利『JA改革の本質』日本経済新聞社
1992
- [20]坂爪浩史『協同会社による青果物直販の展開』
「農業と経済」1997
- [21]三輪昌男『農協改革の新視点』農山漁村文化協
会、1997
- [22]長坂正信『鹿児島県における養豚業の地域的性
格』「教育論叢」10(2)、1999
- [23]岩元 泉『広
域合併・二段階制化の現状と単協の課題』農業
市場研究第9巻第2号、2001
- [24]増田佳昭『規
制改革時代のJA戦略』家の光協会、2006
- [25]石田信隆『JAが変わる』家の光協会、2008
- [26]田代洋一『協同組合としての農協』筑波書房、
2008
- [27]麻野尚延『連合会再編の到達点と課題』昭和堂、
2008
- [28]藤田久雄・黒河功『系統農協組織改革と北海道
の位置』「農経論叢」66集2011
- [29]藤田久雄・棚橋知春・中村正士・坂下明彦『県
連主導型の農協事業体制と農協合併による一体
化(鹿児島経済連のケーススタディ)』「農経論
叢」69集に掲載予定2014

【研究班】

坂下 明彦 北海道大学大学院農学研究院 教授

小林 国之 北海道大学大学院農学研究院 助教

棚橋 知春 北海道大学大学院農学院 博士課程

藤田 久雄 一般社団法人 北海道地域農業研究所 顧問

黒河 功 一般社団法人 北海道地域農業研究所 副理事長、所長

入江 千晴 一般社団法人 北海道地域農業研究所 常務

中村 正士 一般社団法人 北海道地域農業研究所 特別研究員

*上記の所属・役職は2013年9月現在のものである。

発行 一般社団法人 北海道地域農業研究所
〒062-0041 札幌市豊平区福住1条4丁目13-13
TEL 011-859-6010 (代)
FAX 011-852-6663
